

第 I 編

東京の製造業の現状と変化 (既存統計分析)

第Ⅰ編 東京の製造業の現状と変化 (既存統計分析)

第Ⅰ編では、都内製造業を取り巻く現状や位置付け、動向などについて既存統計資料をもとにその概要を把握する。

第1章では、経済活動における製造業の位置付けを、国内・都内総生産をもとに時系列で比較した。また、第2章では、都内製造業の概要（事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額）を他府県との比較や業種別・地域別の分析などにより概観した。さらに、第3章では、都内製造業の景況及び経営動向について景況感や採算状況などから実態を把握した。

【第Ⅰ編のポイント】

第1章 国内・都内総生産とその中に占める製造業の割合

- ・国内総生産(名目)は、2013年度から増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年度には539.0兆円と減少、その後は再び増加して、2022年度は566.5兆円に達した。
- ・都内総生産(名目)は、2021年度に113.7兆円。
- ・国内総生産(名目)に占める2022年の製造業の割合は19.2%。
- ・都内総生産(名目)に占める製造業の割合は、2012年度以降は6%台又は7%台で推移。

第2章 都内製造業の概要と変化

- ・都内製造業の2021年の事業所数は約3万9千所で全国2位、従業者数は約56万2千人で全国3位。売上(収入)金額は2021年は約14兆9千億円で全国6位、付加価値額は約3兆9千億円で全国2位。
- ・事業所数を従業者規模別にみると、「1人～9人」が76.3%。売上(収入)金額は「50人以上」が6割を超え、付加価値額は「50人以上」が7割を超える。
- ・1事業所当たりの従業者数、売上(収入)金額、付加価値額はいずれも全国よりも低い。1従業者当たりの売上(収入)金額は全国より低い一方、付加価値額は全国より高い。
- ・地域別事業所数の構成比は、区部が83.3%、多摩・島しょが16.7%。区部は大田区が最も高く、多摩・島しょは八王子市が最も高い。
- ・地域別従業者数の構成比は区部が74.7%、多摩・島しょが25.3%。
- ・事業所数は「印刷・同関連業」が最多で、「金属製品」、「その他の製造業」の順。
- ・従業者数は「印刷・同関連業」が最多。1事業所当たりの従業者数は「輸送用機械器具」が最多。
- ・売上(収入)金額は「生産用機械器具」が最多。
- ・付加価値額は「化学工業」が最多。
- ・都内製造業の事業所数の内訳は区部が約3万2千所に対し多摩地域は約6千所、全従業者数の内訳は区部が約42万人に対し多摩地域は約14万人にとどまる。1事業所当たりの従業者数は区部13.0人に対し、多摩地域は22.2人。
- ・産業中分類別の事業所数は、区部は「印刷・同関連業」が最も高く、「金属製品」、「その他の製造業」の順。
- ・多摩は、「金属製品」が最も高く、「生産用機械器具」、「電気機械器具」の順。

- ・全国(2020年基準)の生産指数は、2020年第Ⅱ四半期に90.7まで低下、2024年第Ⅳ四半期は102.5。
- ・東京都(2020年基準)の生産指数は、2020年第Ⅱ四半期に93.3まで低下、2024年第Ⅳ四半期は109.1(速報値)。
- ・全国(2020年基準)の出荷指数は、2020年第Ⅱ四半期に90.5まで低下、2024年第Ⅳ四半期は100.7。
- ・東京都(2020年基準)の出荷指数は、2020年第Ⅱ四半期に91.3まで低下、2024年第Ⅳ四半期は102.6(速報値)。
- ・業種別設備投資額の構成比は、全国の製造業が35.1%を占めるのに対し、東京都の製造業は16.2%。
- ・製造業の設備投資は、2020年度に前年比で減少。2022年度、2023年度は前年比で増加。

第3章 東京の中小製造業の経営動向

- ・都内の中小製造業の業況DIは、概ね全体と同じ傾向で推移。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年7月は▲69まで低下したが、その後は概ね回復傾向にあり、2024年12月は▲29。
- ・業種区分別の業況DIは、「電気機器」は製造業(全体)より概ね上側、「衣料・身の回り品」と「紙・印刷」は概ね下側で推移。
- ・都内の中小製造業の採算状況は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期は▲43.5まで低下したが、その後は概ね回復傾向にあり、2024年第Ⅳ四半期は▲3.8。
- ・都内の中小製造業の資金繰りDIは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期は▲39.3まで低下したが、その後は概ね回復傾向にあり、2024年第Ⅳ四半期は▲14.1。
- ・都内の中小製造業の雇用人員DIは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け「過剰」が「不足」を上回り2020年第Ⅱ四半期は▲12.1まで低下したが、2024年第Ⅳ四半期は21.1と「不足」が「過剰」を上回っている。
- ・都内の中小製造業の設備投資の実施割合は、全期間を通して全体に比べて上側で推移。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2021年第Ⅳ四半期は20.0%まで低下したが、その後は上昇に転じ、2024年第Ⅳ四半期は24.6%。

第1章

国内・都内総生産とその中に占める製造業の割合

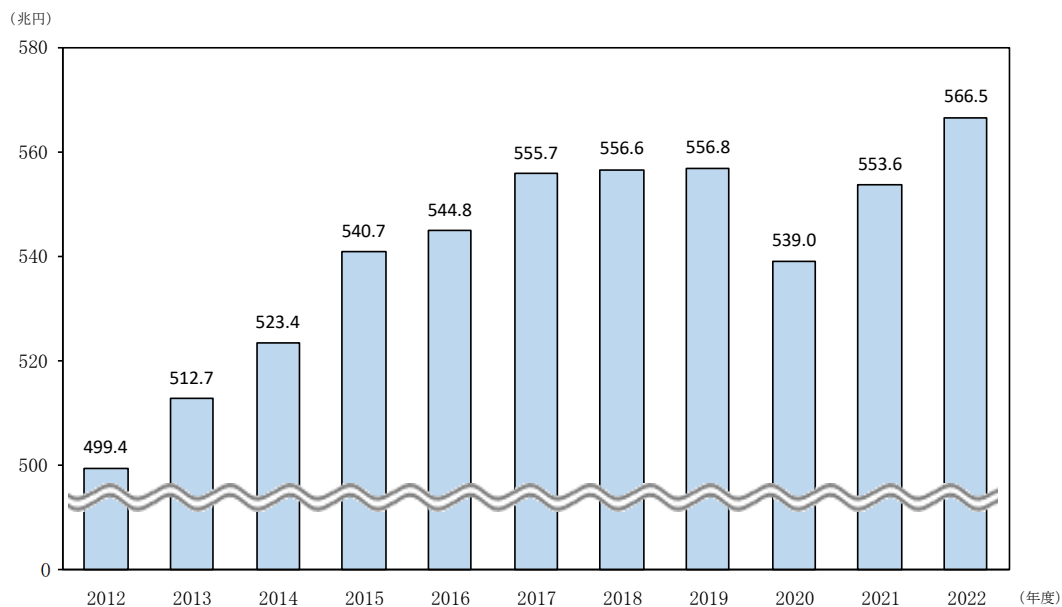
国内総生産とは、一定期間に国内で生み出された付加価値額の総額のことである。

この章では、国内総生産と都内総生産の推移、その中に占める製造業の割合を促えることで、経済活動における製造業の位置付けや、全国と東京都の比較を行い、その概要を把握する。

1 国内総生産（名目）の推移

国内総生産（名目）の推移をみると、東日本大震災後の落ち込みからの回復により 2013 年度から増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け 2020 年度には 539.0 兆円と減少した。その後は再び増加して、2022 年度は 566.5 兆円に達した。

図表 I-1-1 国内総生産（名目）の推移



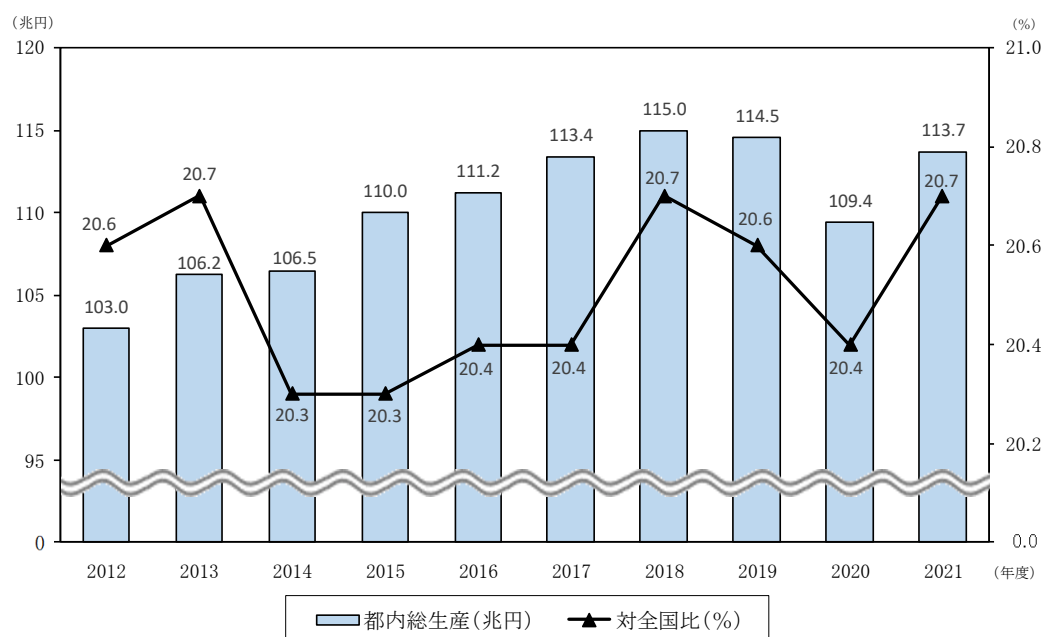
資料：内閣府（2023）「2022 年度（令和 4 年度）国民経済計算年次推計」より作成。

2 国内総生産（名目）に占める都内総生産（名目）の推移

国内総生産（名目）に占める都内総生産（名目）の推移をみると、2012年度以降は増加して、2018年度は115.0兆円に達した。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け109.4兆円まで落ち込んだものの、2021年度は113.7兆円まで回復した。

国内総生産（名目）に占める都内総生産（名目）の推移をみると、2014年度は20.3%であったが徐々に上昇し、2018年度に20.7%に到達したものの、2020年度は20.4%まで低下した。その後、2021年度は再び20.7%まで回復している。

図表Ⅰ-1-2 国内総生産（名目）に占める都内総生産（名目）の推移



資料：東京都（2024）「都民経済計算年報 令和3年度」より作成。

3 国内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移

国内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移をみると、製造業の割合は2014年までは10%台を推移し、2015年から2021年まで20%台で推移した後、2022年に19.2%と再び10%台に低下した。

図表 I-1-3 国内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移

(%)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1. 農林水産業	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	19.7	19.3	19.6	20.5	20.3	20.4	20.6	20.2	20.1	20.9	19.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.1	2.3	2.6	2.9	2.9	2.9	2.9	3.1	3.2	2.8	2.4
5. 建設業	4.7	5.0	5.1	5.2	5.4	5.4	5.4	5.5	5.7	5.6	5.2
6. 卸売・小売業	14.0	14.0	13.4	13.0	12.9	13.0	12.7	12.4	12.8	13.2	14.3
7. 運輸・郵便業	5.2	5.2	5.4	5.3	5.2	5.3	5.3	5.4	4.2	4.2	4.7
8. 宿泊・飲食サービス業	2.4	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.5	1.7	1.3	1.6
9. 情報通信業	5.0	5.0	4.9	4.9	5.0	4.8	4.9	4.9	5.1	5.0	4.9
10. 金融・保険業	4.5	4.6	4.4	4.3	4.1	4.0	4.1	4.0	4.2	4.2	4.5
11. 不動産業	12.5	12.4	12.3	12.0	11.9	11.8	11.7	11.8	12.2	11.8	11.6
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	7.5	7.7	7.8	7.8	8.0	8.0	8.1	8.3	8.7	8.8	9.1
13. 公務	5.1	5.0	5.0	4.9	4.9	4.9	4.9	5.0	5.2	5.1	5.2
14. 教育	3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.4
15. 保健衛生・社会事業	7.2	7.3	7.3	7.4	7.7	7.6	7.7	7.8	8.2	8.2	8.3
16. その他のサービス	4.6	4.4	4.3	4.2	4.1	4.1	4.0	4.1	3.7	3.8	3.9
小計	99.4	99.3	99.2	99.4	99.6	99.5	99.5	99.5	99.6	99.4	99.3
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税 統計上の不突合	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6
	0.7	0.7	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.4
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：内閣府(2023)「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」より作成。

4 都内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移

都内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移をみると、製造業の割合は2018年度までは7%台を推移し、2019年度と2020年度は6%台に低下したものの、2021年度は再び7%台となっている。経済活動別にみると、製造業は2021年度時点で第6位（7.0%）である。

図表 I-1-4 都内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移

(%)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1. 農林水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	7.9	7.6	7.8	7.6	7.5	7.4	7.2	6.8	6.9	7.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6	1.5
5. 建設業	3.2	3.2	3.3	3.4	3.9	4.3	4.2	4.1	4.4	4.3
6. 卸売・小売業	24.3	24.8	23.0	22.8	22.0	22.3	22.5	21.6	20.7	21.6
7. 運輸・郵便業	3.8	3.8	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	2.9	2.9
8. 宿泊・飲食サービス業	2.3	2.2	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.3	1.7	1.4
9. 情報通信業	10.2	10.3	10.6	10.8	11.0	10.8	10.8	11.1	11.7	11.7
10. 金融・保険業	7.9	7.9	7.8	7.7	7.4	7.5	7.6	7.6	7.8	7.6
11. 不動産業	12.0	11.9	12.2	12.1	12.3	12.2	12.2	12.5	13.5	13.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	10.0	10.4	10.9	11.3	11.6	11.6	11.6	12.0	12.2	12.2
13. 公務	3.6	3.5	3.6	3.6	3.6	3.5	3.6	3.7	3.9	3.8
14. 教育	2.8	2.7	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.7	2.5
15. 保健衛生・社会事業	5.6	5.7	5.8	6.0	6.1	6.1	6.1	6.3	6.5	6.7
16. その他のサービス	4.5	4.4	4.4	4.2	4.1	4.1	4.0	4.0	3.7	3.8
小計	99.6	99.7	100.0	100.1	100.2	100.1	100.1	100.2	100.3	100.3
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8	0.9
	0.5	0.6	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.2	1.1
都内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：東京都(2024)「都民経済計算年報 令和3年度」より作成。

第2章 都内製造業の概要と変化

この章では、都内製造業の概要と変化を他府県と比較し実態を把握した。なお、分析に当たっては、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査報告（産業横断的集計）」を活用した。

1 都内製造業の概要

（1）製造業の概要

都内製造業の事業所数は38,766所、従業者数は561,902人、売上（収入）金額は14兆8,801億円、付加価値額は3兆9,412億円である。全国の製造業に対する都内製造業の割合は、事業所数が9.4%、従業者数が6.4%、売上（収入）金額が4.5%、付加価値額が7.1%である。

図表 I-2-1 製造業の概要（東京都・全国）

	東京都	全国	対全国比
事業所数	38,766 所	412,682 所	9.4%
従業者数	561,902 人	8,804,194 人	6.4%
売上（収入）金額	14 兆 8,801 億円	330 兆 1,267 億円	4.5%
付加価値額	3 兆 9,412 億円	55 兆 1,280 億円	7.1%

資料：総務省 経済産業省（2021）「令和3年 経済センサス・活動調査（産業横断的集計）」より作成。

（２）全国における都内製造業の位置付け

全国の製造業における都内製造業の位置付けを順位で見ると、事業所数は全国２位、従業者数は全国３位、売上（収入）金額は全国６位、付加価値額は全国２位となっている。

図表Ⅰ-2-2 全国における都内製造業の位置付け（東京都・全国上位道府県）

都道府県	事業所数	順位
大阪府	38,944所	１位
東京都	38,766所	２位
愛知県	32,549所	３位
埼玉県	23,811所	４位
静岡県	17,621所	５位

都道府県	従業者数	順位
愛知県	908,754 人	１位
大阪府	593,282 人	２位
東京都	561,902 人	３位
埼玉県	453,627 人	４位
静岡県	441,008 人	５位

都道府県	売上（収入）金額	順位
愛知県	47兆6,011億円	１位
大阪府	20兆2,333億円	２位
静岡県	17兆6,110億円	３位
神奈川県	17兆3,258億円	４位
兵庫県	16兆2,651億円	５位
東京都	14兆8,801億円	６位

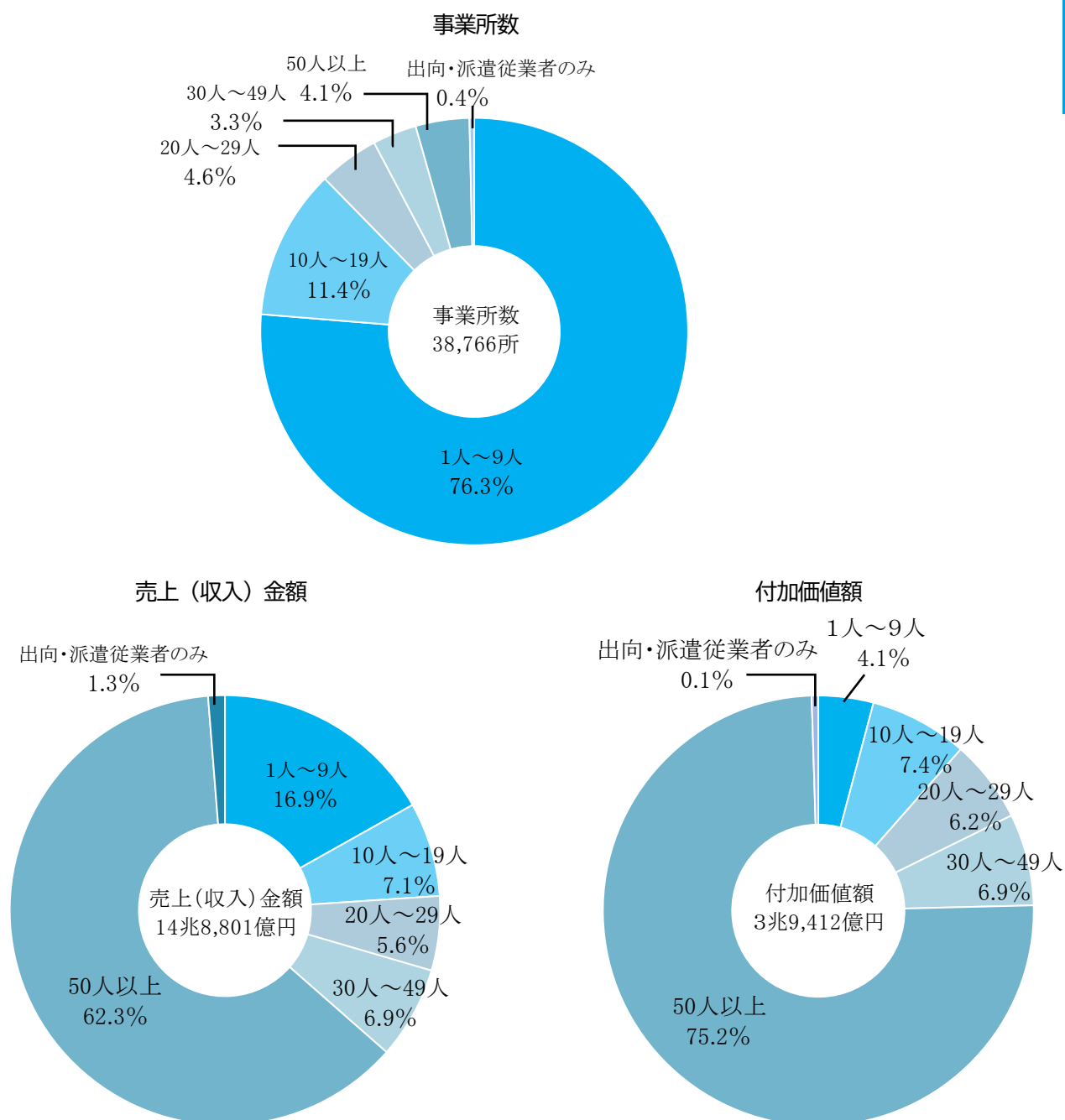
都道府県	付加価値額	順位
愛知県	6兆3,646億円	１位
東京都	3兆9,412億円	２位
大阪府	3兆6,536億円	３位
神奈川県	3兆1,286億円	４位
静岡県	2兆8,462億円	５位

資料：総務省 経済産業省（2021）「令和３年 経済センサス－活動調査（産業横断的集計）」より作成。

(3) 従業者規模別事業所数・売上(収入)金額、付加価値額

都内製造業の従業者規模別事業所数の構成比は、「1人～9人」(76.3%)が最も高い。従業者規模別売上(収入)金額の構成比は、「50人以上」(62.3%)が6割を超える。従業者規模別付加価値額の構成比は、「50人以上」(75.2%)が7割を超える。

図表 I-2-3 製造業の従業者規模別事業所数、売上(収入)金額、付加価値額(東京都)



資料：総務省 経済産業省 (2021)「令和3年 経済センサス - 活動調査(産業横断的集計)」より作成。

(4) 1事業所当たりの従業者数・売上（収入）金額・付加価値額

都内製造業の1事業所当たりの従業者数は14.5人、売上（収入）金額は410百万円、付加価値額は110百万円である。全国の製造業に対する都内製造業の1事業所当たりの割合は、従業者数が67.9%、売上（収入）金額が49.5%、付加価値額が78.2%である。

図表 I-2-4 製造業の1事業所当たりの従業者数・売上（収入）金額・付加価値額（東京都・全国）

	東京都	全国	対全国比
従業者数	14.5人	21.3人	67.9%
売上（収入）金額	410百万円	829百万円	49.5%
付加価値額	110百万円	140百万円	78.2%

資料：総務省 経済産業省（2021）「令和3年 経済センサス-活動調査（産業横断的集計）」より作成。

(5) 製造業の従業者1人当たりの売上（収入）金額・付加価値額

都内製造業の従業者1人当たりの売上（収入）金額は2,760万円、付加価値額は714万円である。全国の製造業に対する都内製造業の従業者1人当たりの割合は、売上（収入）金額が72.5%、付加価値額が118.6%である。

図表 I-2-5 製造業の従業者1人当たりの売上（収入）金額・付加価値額（東京都・全国）

	東京都	全国	対全国比
売上（収入）金額	2,760万円	3,809万円	72.5%
付加価値額	714万円	602万円	118.6%

資料：総務省 経済産業省（2021）「令和3年 経済センサス-活動調査（産業横断的集計）」より作成。

(6) 地域別事業所数、従業者数、売上（収入）金額、付加価値額

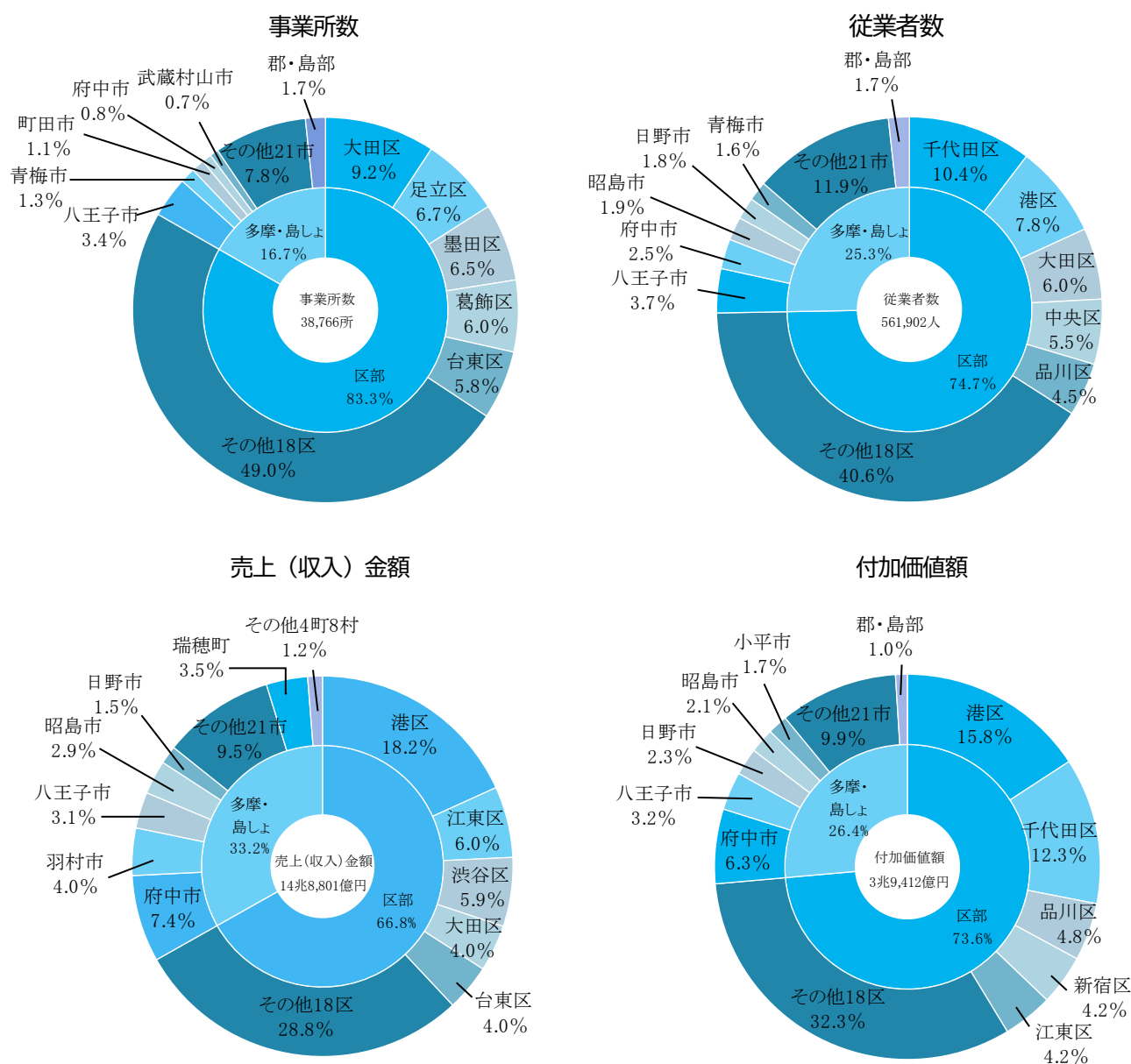
都内製造業の地域別事業所数の構成比は、区部が83.3%、多摩・島しょが16.7%である。区部は大田区が9.2%と最も高く、足立区、墨田区の順で続く。多摩・島しょは八王子市が3.4%と高く、青梅市、町田市の順で続く。

地域別従業者数の構成比は、区部が74.7%、多摩・島しょが25.3%である。区部は千代田区が10.4%、と最も高く、港区、大田区の順で続く。多摩・島しょは八王子市が3.7%と高く、府中市、昭島市の順で続く。

地域別売上（収入）金額の構成比は、区部が66.8%、多摩・島しょが33.2%である。区部は港区が18.2%と最も高く、江東区、渋谷区の順で続く。多摩・島しょは府中市が7.4%と高く、羽村市、八王子市の順で続く。

地域別付加価値額の構成比は、区部が73.6%、多摩・島しょが26.4%である。区部は港区が15.8%と最も高く、千代田区、品川区の順で続く。多摩・島しょは府中市が6.3%と高く、八王子市、日野市の順で続く。

図表 I-2-6 製造業の地域別事業所数、従業者数、売上（収入）金額、付加価値額（東京都）



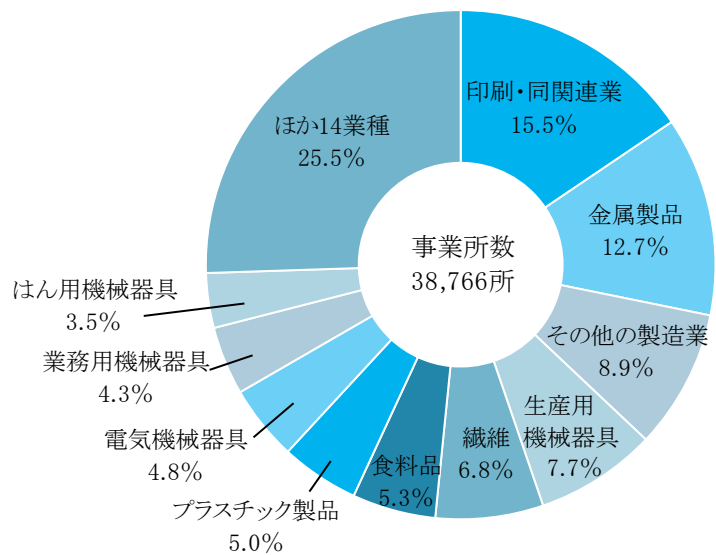
資料：総務省 経済産業省（2021）「令和3年 経済センサス-活動調査(産業横断的集計)」より作成。

2 都内製造業の産業中分類別概要

(1) 事業所数

都内製造業の産業中分類別の事業所数の構成比は、「印刷・同関連業」(15.5%)が最も高く、「金属製品」(12.7%)、「その他の製造業」(8.9%)の順で続く。

図表 I-2-7 製造業の産業中分類別事業所数の構成比（東京都）

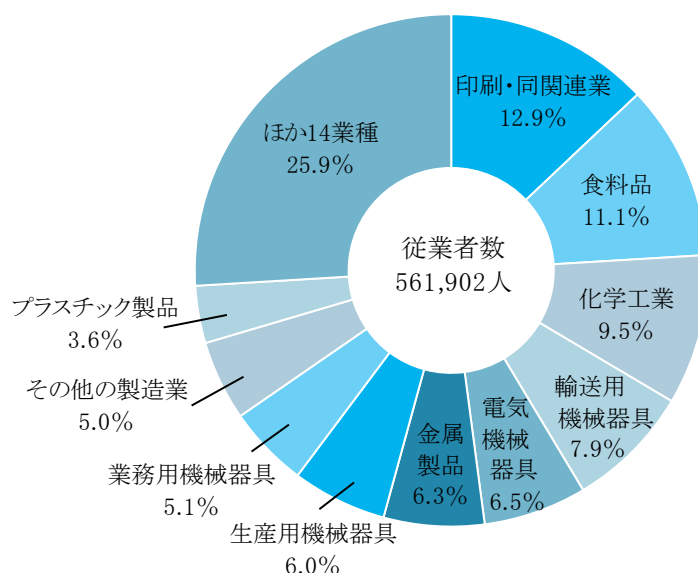


資料：総務省 経済産業省（2021）「令和3年 経済センサス-活動調査(産業横断的集計)」より作成。

(2) 従業者数

都内製造業の産業中分類別の従業者数の構成比は、「印刷・同関連業」(12.9%)が最も高く、「食料品」(11.1%)、「化学工業」(9.5%)の順で続く。

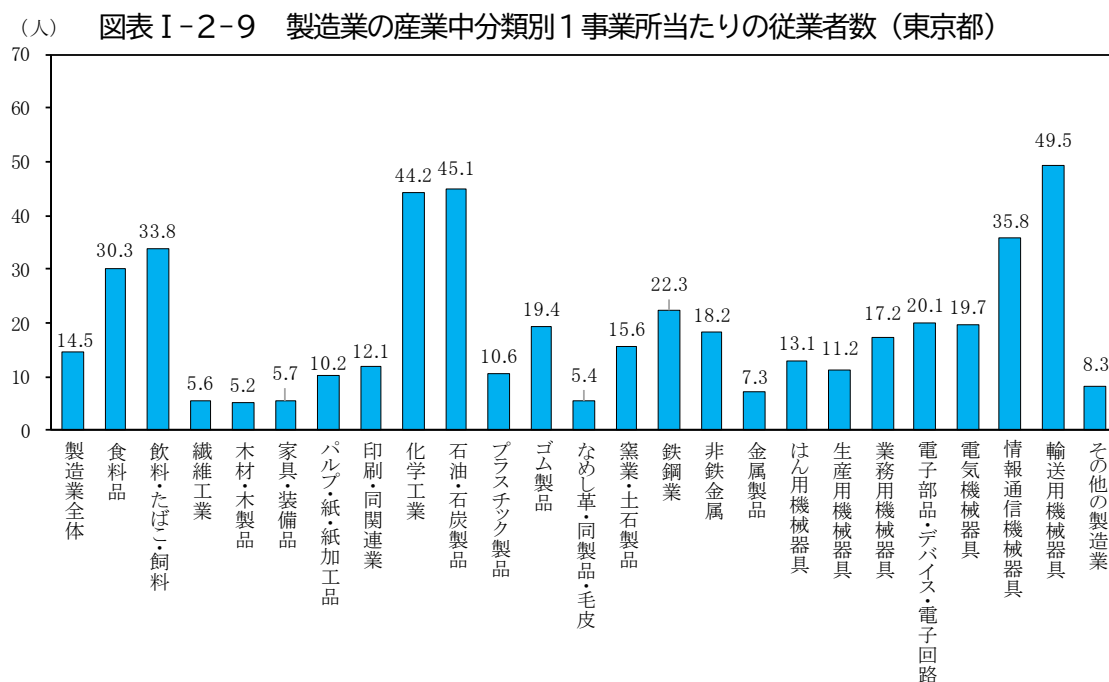
図表 I-2-8 製造業の産業中分類別従業者数の構成比（東京都）



資料：総務省 経済産業省（2021）「令和3年 経済センサス-活動調査(産業横断的集計)」より作成。

都内製造業の1事業所当たりの従業者数を産業中分類別にみると、「輸送用機械器具」が49.5人と最も高く、「石油・石炭製品」が45.1人、「化学工業」が44.2人の順で続く。

図表 I-2-9 製造業の産業中分類別1事業所当たりの従業者数（東京都）

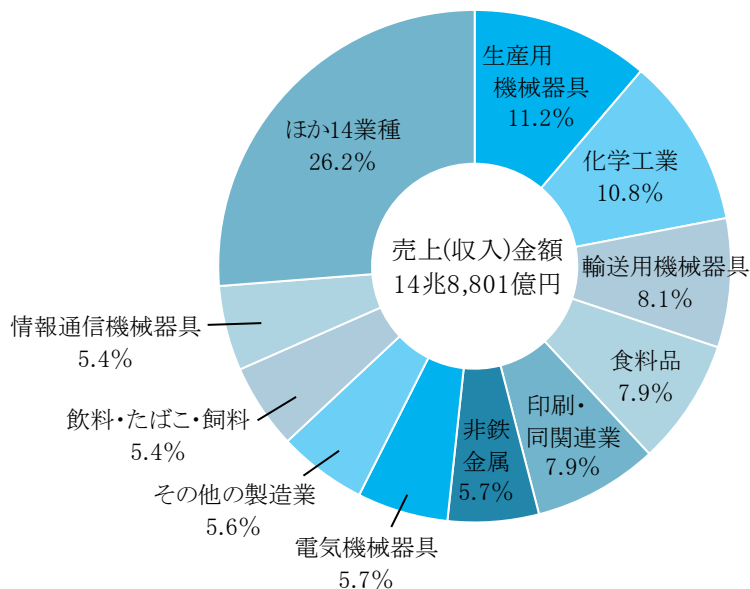


資料：総務省 経済産業省（2021）「令和3年 経済センサス-活動調査(産業横断的集計)」より作成。

(3) 売上（収入）金額

都内製造業の産業中分類別の売上（収入）金額の構成比は、「生産用機械器具」（11.2%）が最も高く、「化学工業」（10.8%）、「輸送用機械器具」（8.1%）の順で続く。

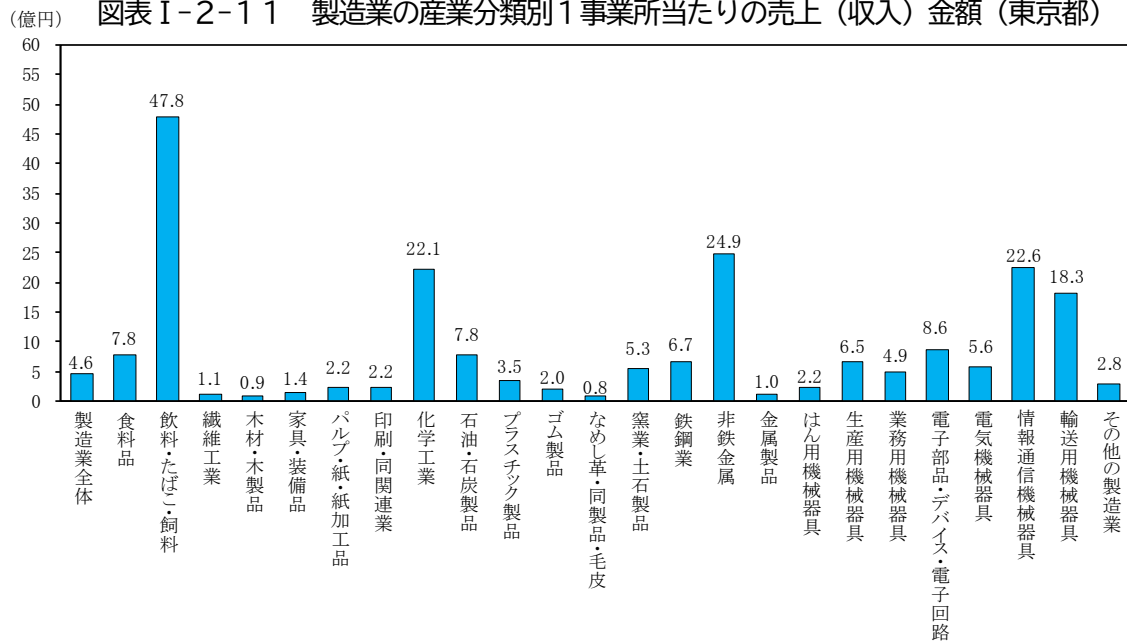
図表 I-2-10 製造業の産業中分類別売上（収入）金額の構成比（東京都）



資料：総務省 経済産業省（2021）「令和3年 経済センサス-活動調査(産業横断的集計)」より作成。

都内製造業の1事業所当たりの売上（収入）金額を産業中分類別にみると、「飲料・たばこ・飼料」が47.8億円と最も高く、「非鉄金属」が24.9億円、「情報通信機械器具」が22.6億円の順で続く。

図表 I-2-11 製造業の産業分類別1事業所当たりの売上（収入）金額（東京都）

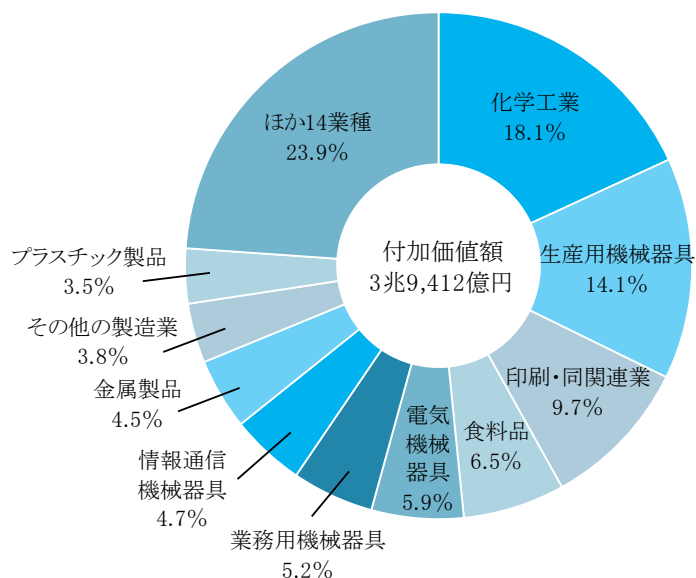


資料：総務省 経済産業省（2021）「令和3年 経済センサス-活動調査(産業横断的集計)」より作成。

(4) 付加価値額

都内製造業の産業中分類別の付加価値額の構成比は、「化学工業」(18.1%)が最も高く、「生産用機械器具」(14.1%)、「印刷・同関連業」(9.7%)の順で続く。

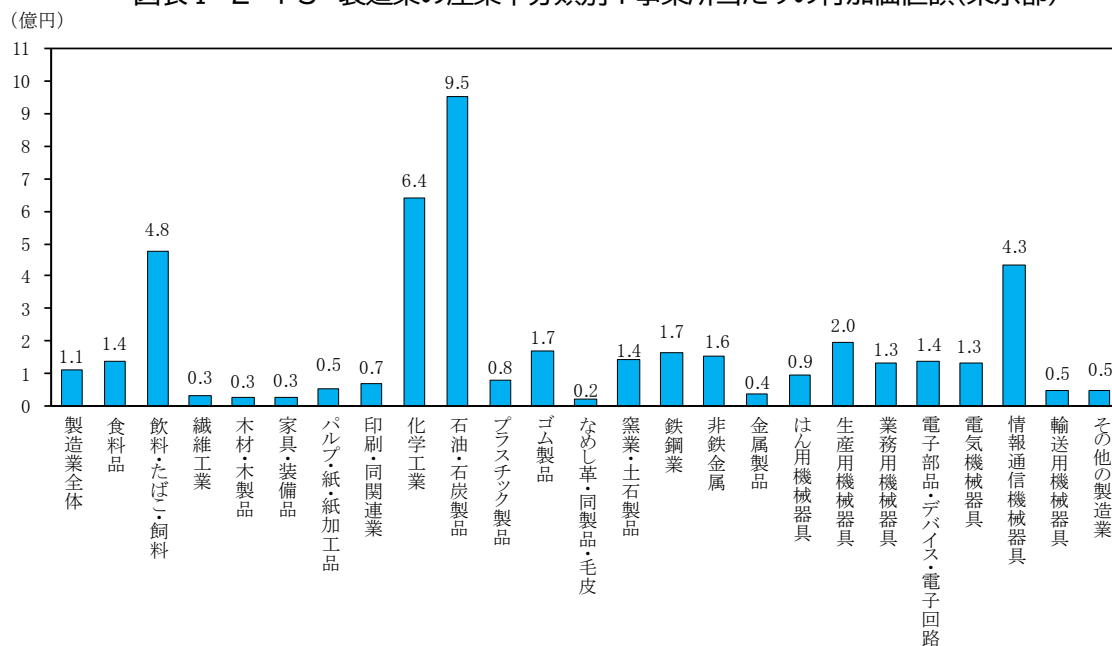
図表 I-2-12 製造業の産業中分類別付加価値額の構成比(東京都)



資料：総務省 経済産業省 (2021)「令和3年 経済センサス-活動調査(産業横断的集計)」より作成。

都内製造業の1事業所当たりの付加価値額を産業中分類別にみると、「石油・石炭製品」が9.5億円と最も高く、「化学工業」が6.4億円、「飲料・たばこ・飼料等」が4.8億円の順で続く。「繊維工業」、「木材・木製品」、「家具・装飾品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「印刷・同関連業」、「プラスチック製品」、「なめし革・同製品・毛皮」、「金属製品」、「はん用機械器具」、「輸送用機械器具」、「その他の製造業」はいずれも1億円に満たない。

図表 I-2-13 製造業の産業中分類別1事業所当たりの付加価値額(東京都)



資料：総務省 経済産業省 (2021)「令和3年 経済センサス-活動調査(産業横断的集計)」より作成。

3 区部と多摩地域の比較

(1) 区部と多摩地域の製造業の概要

区部における製造業の事業所数は32,281所、従業者数は419,802人であり、1事業所当たりの従業者数は13.0人である。多摩地域における製造業の事業所は6,397所、従業者数は141,713人であり、1事業所当たりの従業者数は22.2人である。

図表 I - 2 - 1 4 製造業の事業所数、従業者数、1事業所当たりの従業者数
(区部・多摩地域／東京都)

	区部	多摩地域
事業所数	32,281所	6,397所
従業者数	419,802人	141,713人
1事業所当たりの 従業者数	13.0人	22.2人

(注) 割合は島しょを含めた東京都全体に対して算出

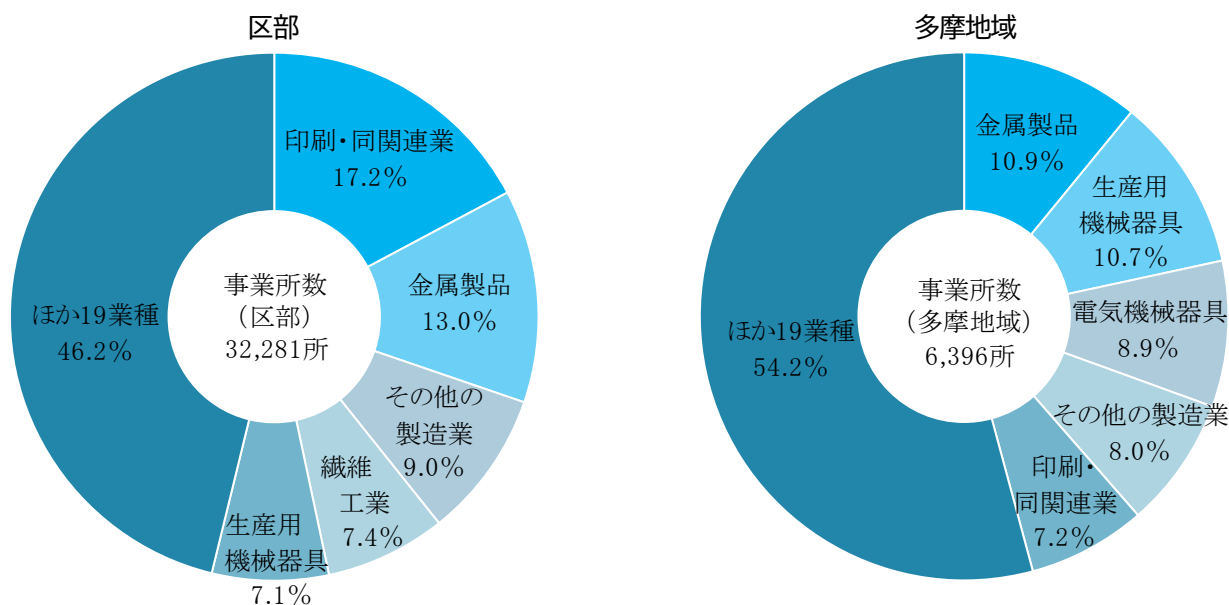
資料：総務省 経済産業省（2021）「令和3年 経済センサス - 活動調査(産業横断的集計)」より作成。

(2) 区部と多摩地域の産業中分類別事業所数の構成比

区部と多摩地域の事業所数の構成比を産業中分類別にみると、区部は「印刷・同関連業」(17.2%)が最も高く、「金属製品」(13.0%)、「その他の製造業」(9.0%)の順で続く。

多摩地域は、「金属製品」(10.9%)が最も高く、「生産用機械器具」(10.7%)、「電気機械器具」(8.9%)の順で続く。

図表 I-2-15 製造業の産業中分類別事業所数の構成比(区部・多摩地域)

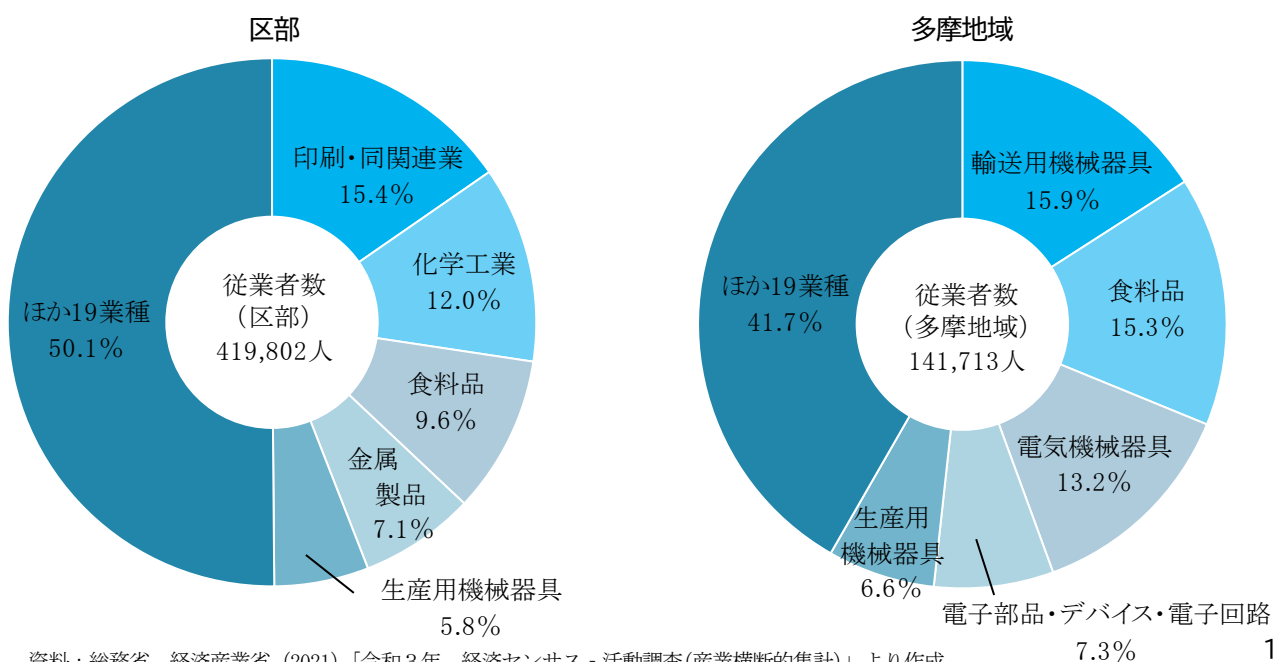


資料：総務省 経済産業省 (2021)「令和3年 経済センサス-活動調査(産業横断的集計)」より作成。

区部と多摩地域の従業者数の構成比を産業中分類別にみると、区部は「印刷・同関連業」(15.4%)が最も高く、「化学工業」(12.0%)、「食料品」(9.6%)の順で続く。

多摩地域は、「輸送用機械器具」(15.9%)が最も高く、「食料品」(15.3%)、「電気機械器具」(13.2%)の順で続く。

図表 I-2-16 製造業の産業中分類別従業者数の構成比(区部・多摩地域)



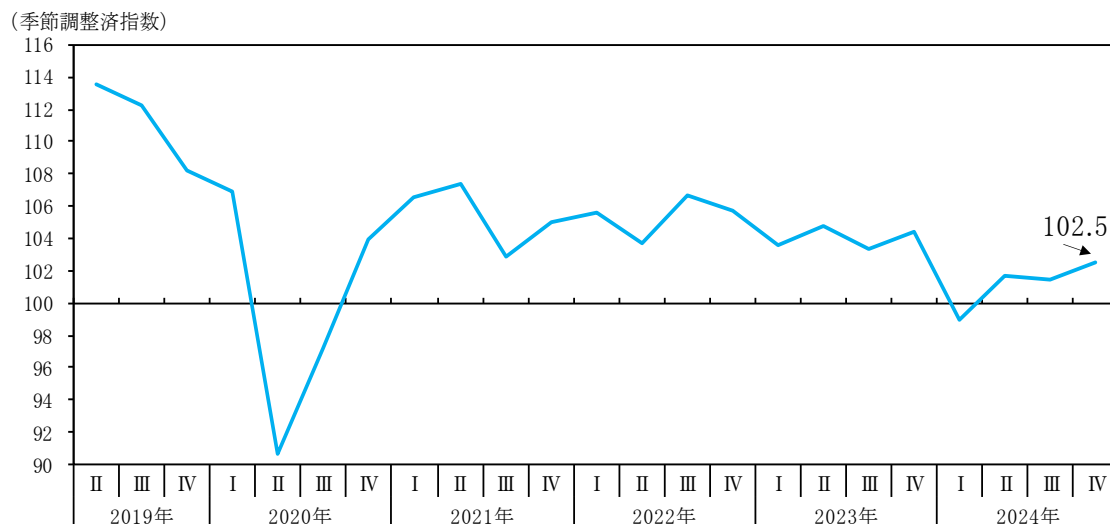
資料：総務省 経済産業省 (2021)「令和3年 経済センサス-活動調査(産業横断的集計)」より作成。

4 生産指数と出荷指数

(1) 全国の生産指数の推移

全国（2020 年基準）の工業生産活動の全体的な水準の推移を示す生産指数（製造工業）の推移をみると、2019 年第Ⅱ四半期の 113.5 から低下が続き、2020 年第Ⅱ四半期に 90.7 まで大きく落ち込んだ。その後上昇に転じ 2021 年第Ⅱ四半期には 107.4 まで上昇したが、以降は上下を繰り返している。2024 年第Ⅳ四半期は 102.5 である。

図表 I-2-17 生産指数（製造工業）の推移（全国）



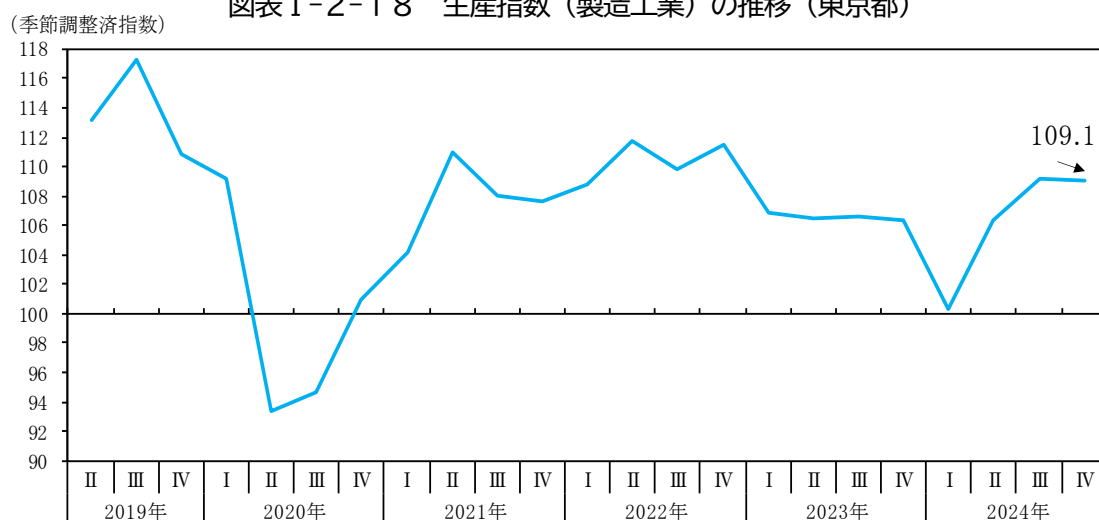
(注) 2020 年平均を 100.0 とした比率。

資料：経済産業省（2025）「2020 年基準 鉱工業指数 生産・出荷・在庫・在庫率指数」より作成。

(2) 東京都の生産指数の推移

東京都（2020 年基準）の生産指数（製造工業）の推移をみると、2019 年第Ⅲ四半期に 117.3 に達した後、2020 年第Ⅱ四半期に 93.3 まで低下した。その後上昇に転じ 2022 年第Ⅱ四半期に 111.8 まで上昇したが、以降は上下を繰り返している。2024 年第Ⅳ四半期は 109.1（速報値）である。

図表 I-2-18 生産指数（製造工業）の推移（東京都）



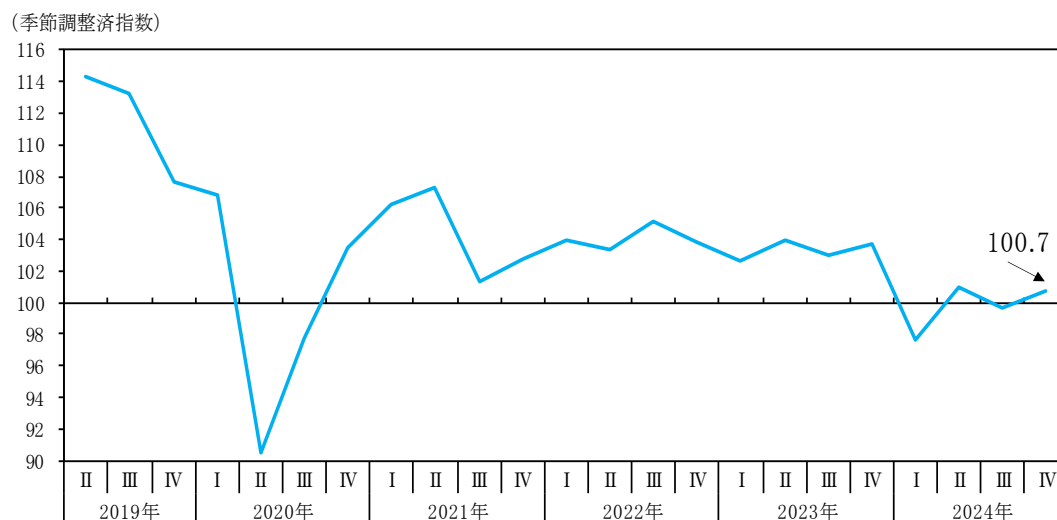
(注) 2020 年平均を 100.0 とした比率。2024 年第Ⅳ四半期は速報値。

資料：東京都（2025）「東京都工業指数年報および月報、四半期指数 <令和 2 年（2020 年）基準>」より作成。

(3) 全国の出荷指数の推移

全国（2020年基準）の生産活動によって産出された製品の出荷動向を総合的に表す出荷指数（製造工業）の推移をみると、2019年第Ⅱ四半期の114.3から低下が続き、2020年第Ⅱ四半期に90.5まで低下した。その後上昇に転じ2021年第Ⅱ四半期に107.3まで上昇したが、以降は上下を繰り返している。2024年第Ⅳ四半期は100.7である。

図表 I-2-19 出荷指数（製造工業）の推移（全国）



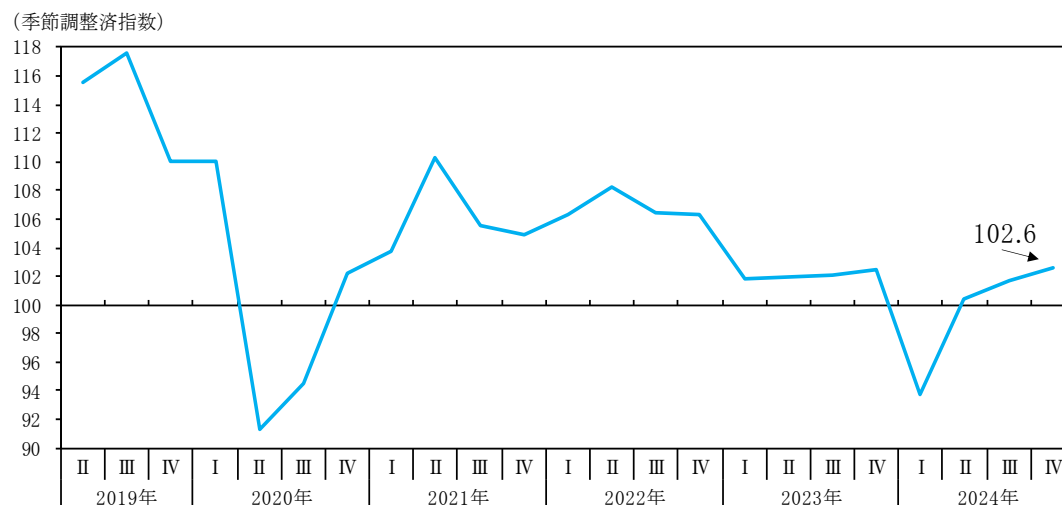
(注) 2020年平均を100.0とした比率。

資料：経済産業省（2025）「2020年基準 鉱工業指数 生産・出荷・在庫・在庫率指数」より作成。

(4) 東京都の出荷指数の推移

東京都（2020年基準）の出荷指数（製造工業）の推移をみると、2019年第Ⅲ四半期に117.6に達した後、2020年第Ⅱ四半期に91.3まで低下した。その後上昇に転じ2021年第Ⅱ四半期に110.3まで回復したが、その後は上下を繰り返している。2024年第Ⅳ四半期は102.6（速報値）である。

図表 I-2-20 出荷指数（製造工業）の推移（東京都）



(注) 2020年平均を100.0とした比率。2024年第Ⅳ四半期は速報値

資料：東京都（2025）「東京都工業指数年報および月報、四半期指数 <令和2年（2020年）基準>」より作成。

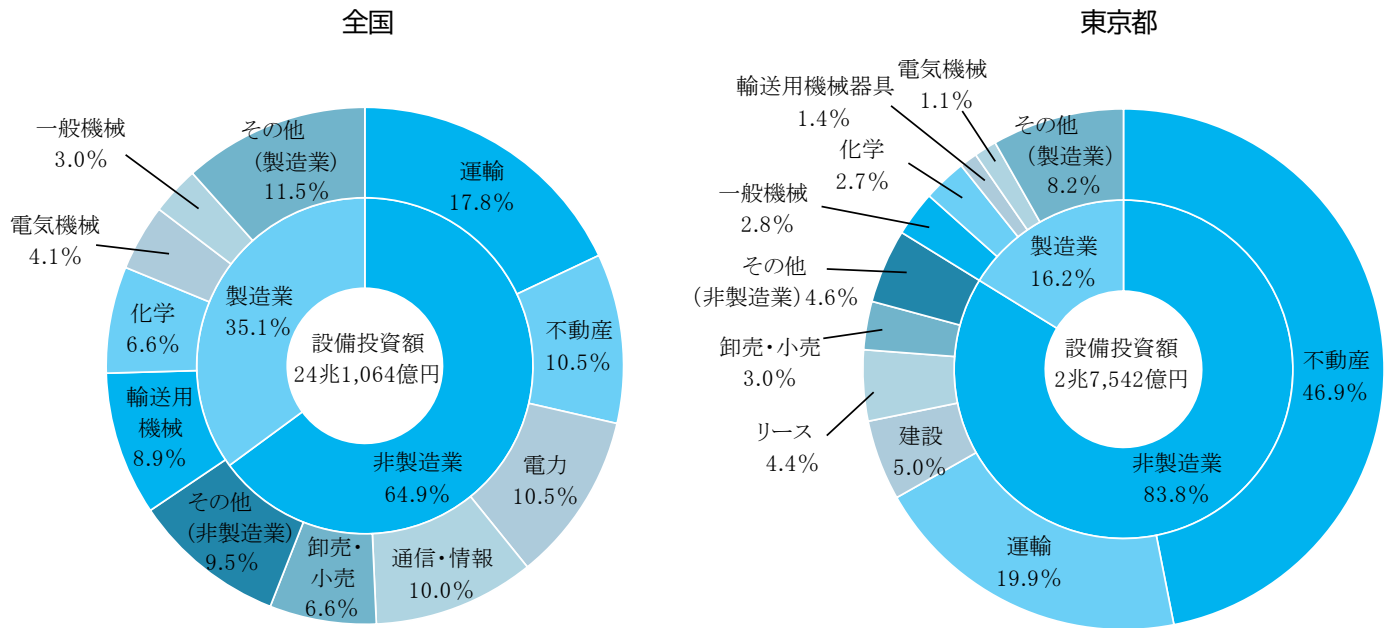
5 設備投資額とその動向

(1) 設備投資額

2024 年度の設備投資の計画額は、全国が 24 兆 1,064 億円、東京都が 2 兆 7,542 億円である。

設備投資額の構成比を業種別にみると、全国の製造業が 35.1%を占めるのに対し、東京都の製造業は 16.2%である。

図表 I-2-21 設備投資額の構成比（東京都・全国）

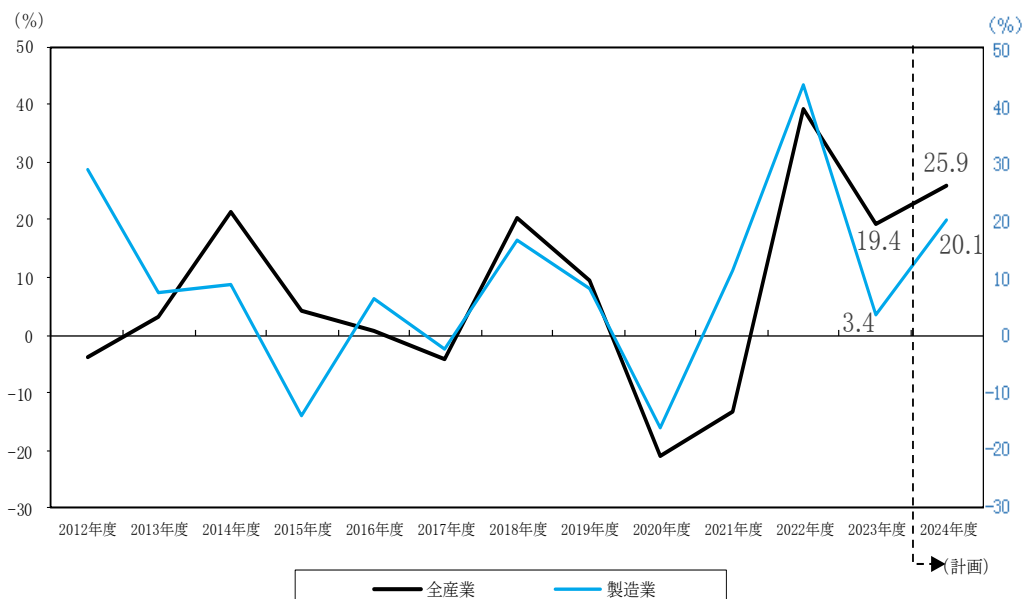


資料：株式会社日本政策投資銀行（2024）「2023・2024・2025年度 首都圏設備投資計画調査」より作成。

(2) 設備投資対前年度増減率の推移

東京都における設備投資の対前年度増減率をみると、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け全産業は▲20.8%、製造業は▲16.2%まで低下した。その後 2022 年度と 2023 年度は全産業、製造業ともに前年に比べ増加した。2024 年度計画では、全産業は 25.9%、製造業は 20.1%の増加を見込んでいる。

図表 I-2-22 設備投資対前年度増減率の推移（東京都）



資料：株式会社日本政策投資銀行「首都圏設備投資計画調査」各年版より作成。

東京都産業労働局では、都内の中小企業3,875企業（製造業1,125企業、卸売業875企業、小売業875企業、サービス業1,000企業）を対象に、毎月「東京都中小企業の景況」調査を実施している。この章では、調査結果から都内中小製造業の経営動向を概観する。

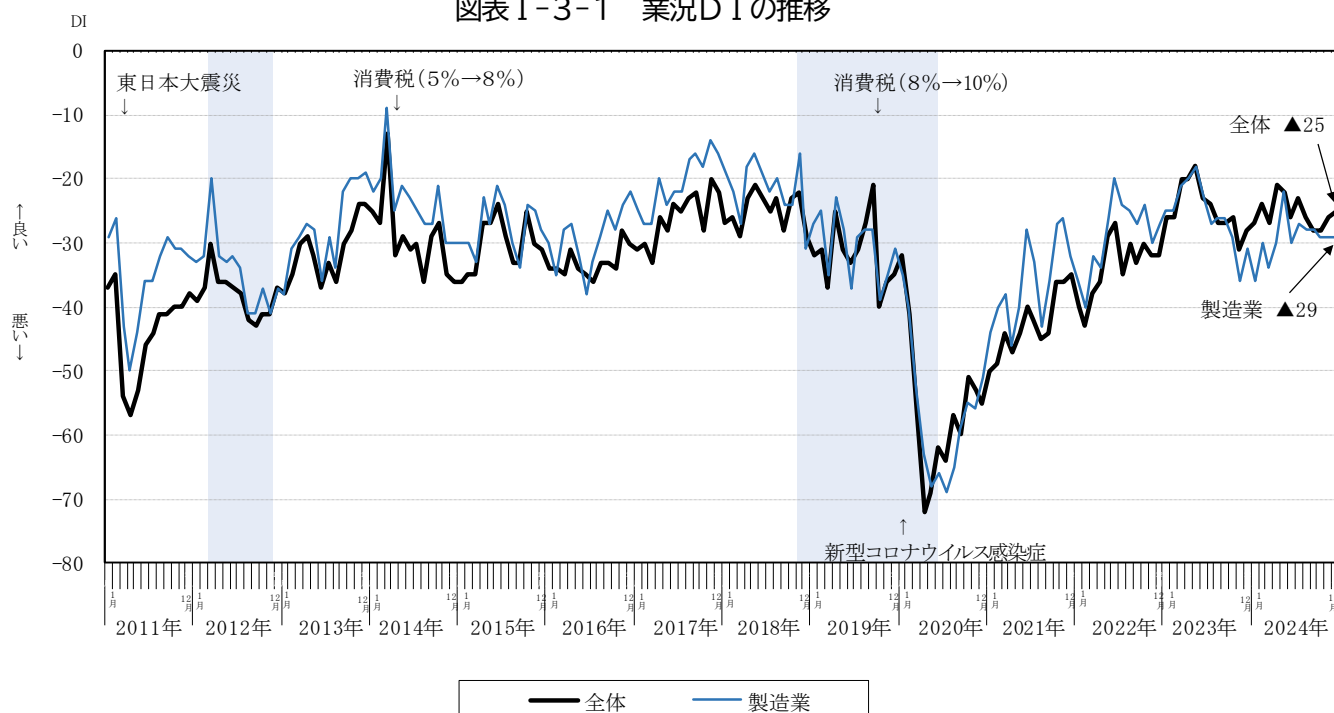
1 都内中小企業の景況

(1) 業況DIの推移

都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業の割合－「悪い」とした企業の割合）の動きをみると、全体（製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値、以下同様）では2011年3月の東日本大震災後から2014年4月の消費税率改定（5%→8%）の前月まで回復傾向が続いた。2014年3月は消費税率改定前の駆け込み需要で▲13まで上昇したが、その反動で翌4月は▲32となった。2018年10月からは景気後退期に入り2019年3月は▲37まで低下、消費税率改定（8%→10%）前月の2019年9月は▲21まで上昇したが、その反動で翌10月は▲40となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年4月は▲72となったが、翌5月からは上下の振れを含みつつも概ね回復傾向で推移し、同感染症が5類感染症に移行した2023年5月は▲18まで上昇した。2024年12月の業況DIは▲25である。

製造業の業況DIをみると、概ね全体と同じ傾向で推移している。2014年3月は消費税率改定（5%→8%）前の駆け込み需要で▲9まで上昇したが、その反動で翌4月は▲25となった。2019年8月と2019年9月も消費税率改定（8%→10%）前の駆け込み需要で▲28まで上昇したが、翌10月は▲39となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年7月は▲69となったが、その後は上下の振れを含みつつも概ね回復傾向で推移し、同感染症が5類感染症に移行した2023年5月は▲18まで上昇した。2024年12月の製造業の業況DIは▲29である。

図表 I-3-1 業況DIの推移

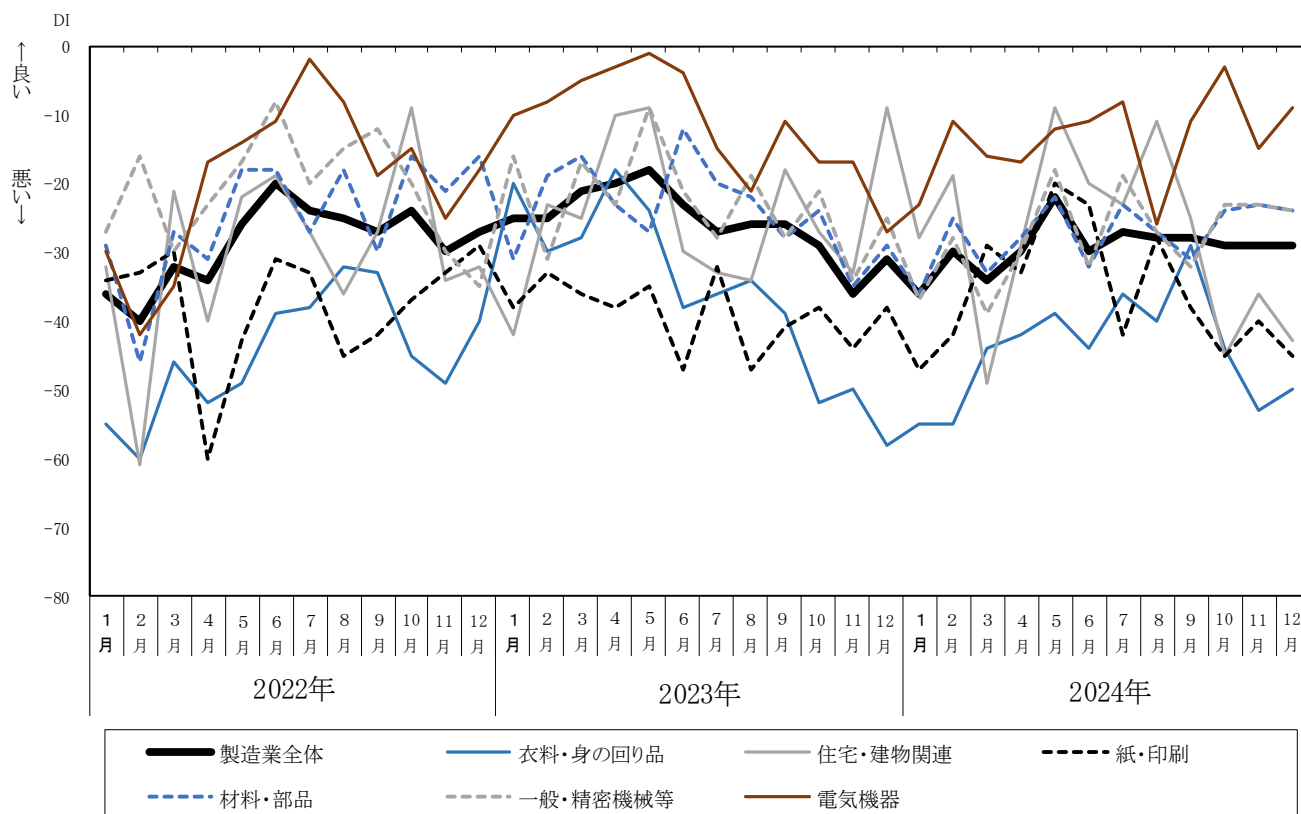


- (注) 1. 季節調整済 DI。
 2. 全体は製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。
 3. 網掛けは、内閣府設定の景気後退期を示す。
 資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

(2) 業種区分別業況DIの推移

2022年1月から2024年12月の製造業の業種区分別業況DIの推移をみると、「電気機器」は「製造業（全体）」に比べて概ね上側、「衣料・身の回り品」と「紙・印刷」は概ね下側で推移している。「材料・部品」、「一般・精密機械等」、「住宅・建物関連」は製造業（全体）を上下しながら推移している。

図表 I-3-2 業種区分別業況DIの推移



(注) 1. 季節調整済 DI。

2. 製造業の全体及び6業種区分のみ掲載。

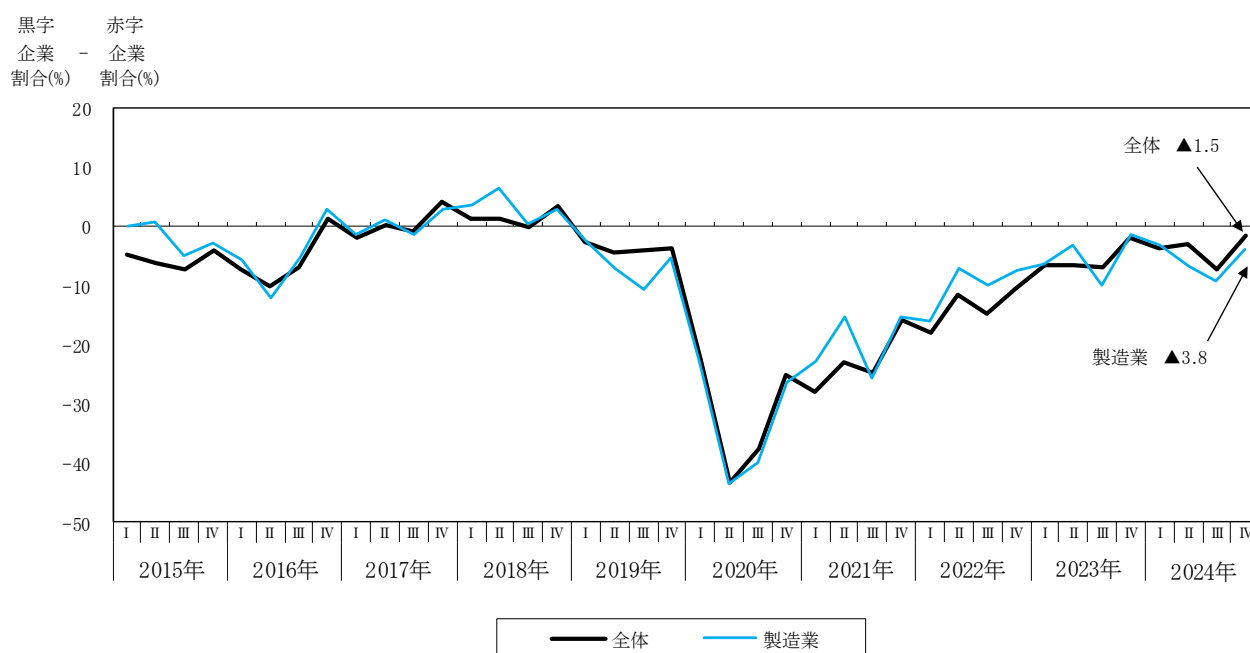
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

2 採算状況の推移

都内中小企業の採算状況を「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合でみると、全体では2015年以降上下を繰り返しつつ、2017年第Ⅳ四半期は4.2まで上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期は▲43.3まで低下したが、その後は概ね回復傾向にあり、2024年第Ⅳ四半期は▲1.5である。

製造業をみると、2015年以降上下を繰り返しつつ、2018年第Ⅱ四半期は6.4まで上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期は▲43.5まで低下したが、その後は概ね回復傾向にあり、2024年第Ⅳ四半期は▲3.8である。

図表Ⅰ-3-3 採算状況の推移



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

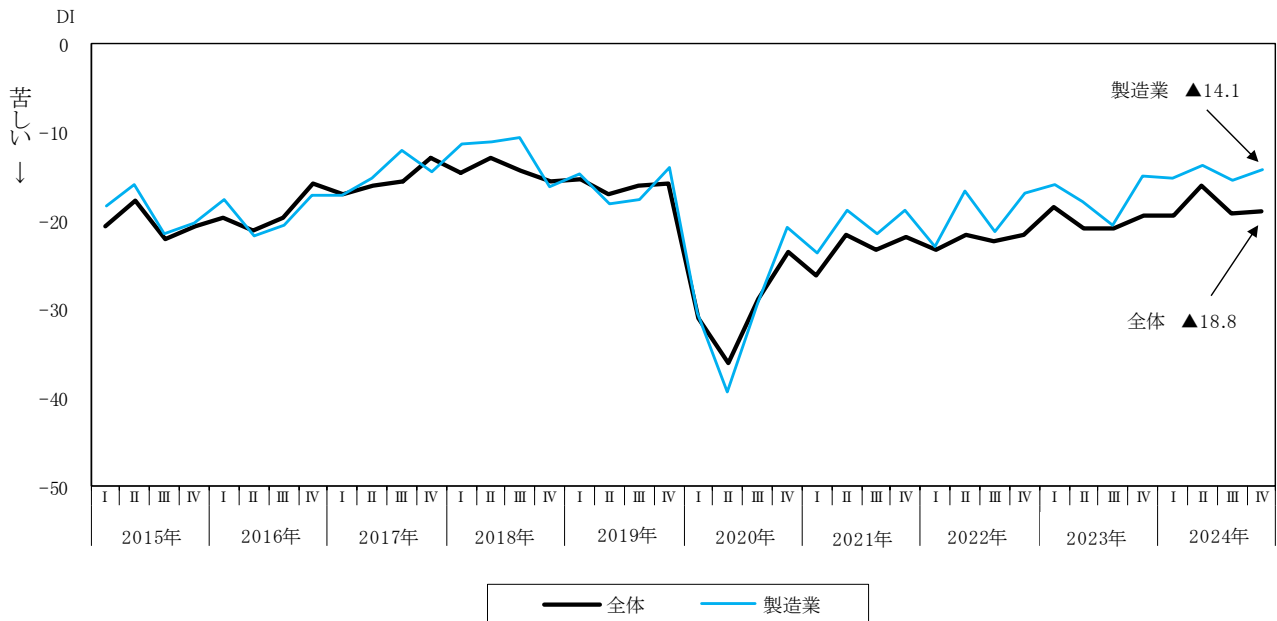
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

3 資金繰りDIの推移

都内中小企業の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」とした企業割合－「苦しい」とした企業割合）でみると、全体では2015年以降上下を繰り返しつつ、2017年第Ⅳ四半期と2018年第Ⅱ四半期は▲12.9まで上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期は▲36.1まで低下したが、その後は概ね回復傾向にあり、2024年第Ⅳ四半期は▲18.8である。

製造業をみると、2015年以降上下を繰り返しつつ、2018年第Ⅲ四半期は▲10.6まで上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期は▲39.3まで低下したが、その後は概ね回復傾向にあり、2024年第Ⅳ四半期は▲14.1である。

図表 I-3-4 資金繰りDIの推移



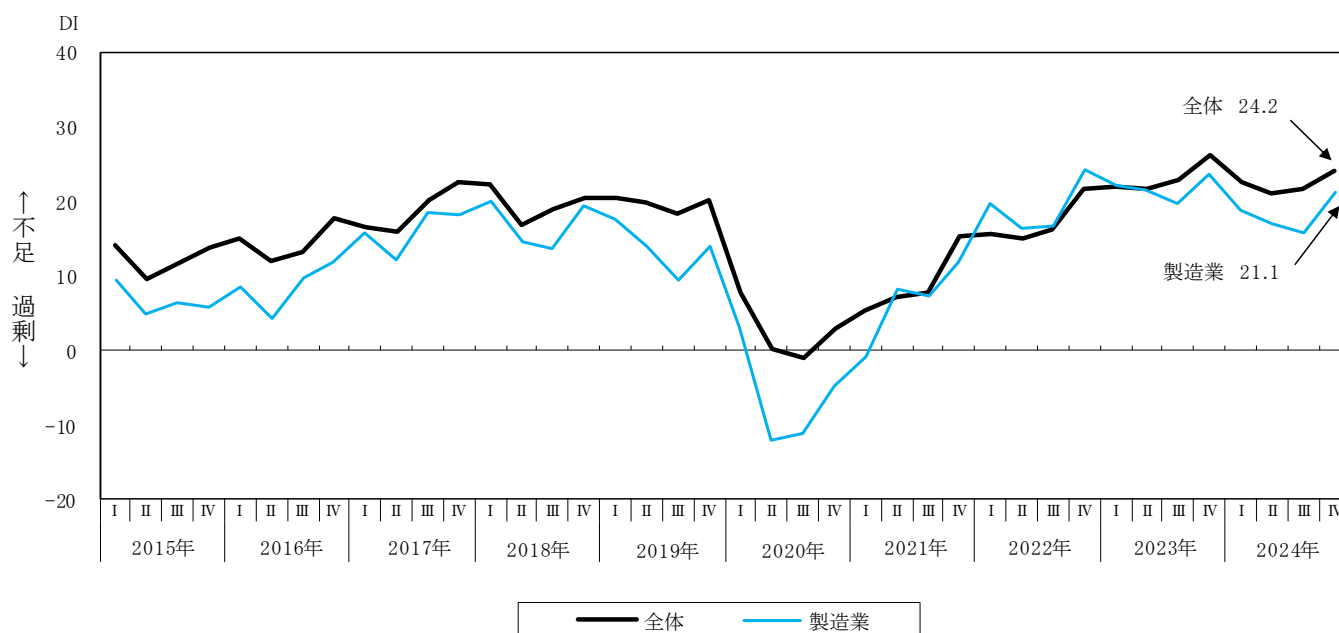
（注）全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

4 雇用人員DIの推移

都内中小企業の雇用状況を雇用人員DI（「不足」とした企業割合－「過剰」とした企業割合）でみると、全体では2015年以降概ね不足の状況が続いた。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅲ四半期は▲1.0まで低下したが、その後は上昇に転じ、2024年第Ⅳ四半期は24.2である。

製造業をみると、2015年以降概ね不足の状況が続いた。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期は▲12.1まで低下したが、その後は上昇に転じ、2024年第Ⅳ四半期は21.1である。

図表 I-3-5 雇用人員DIの推移



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

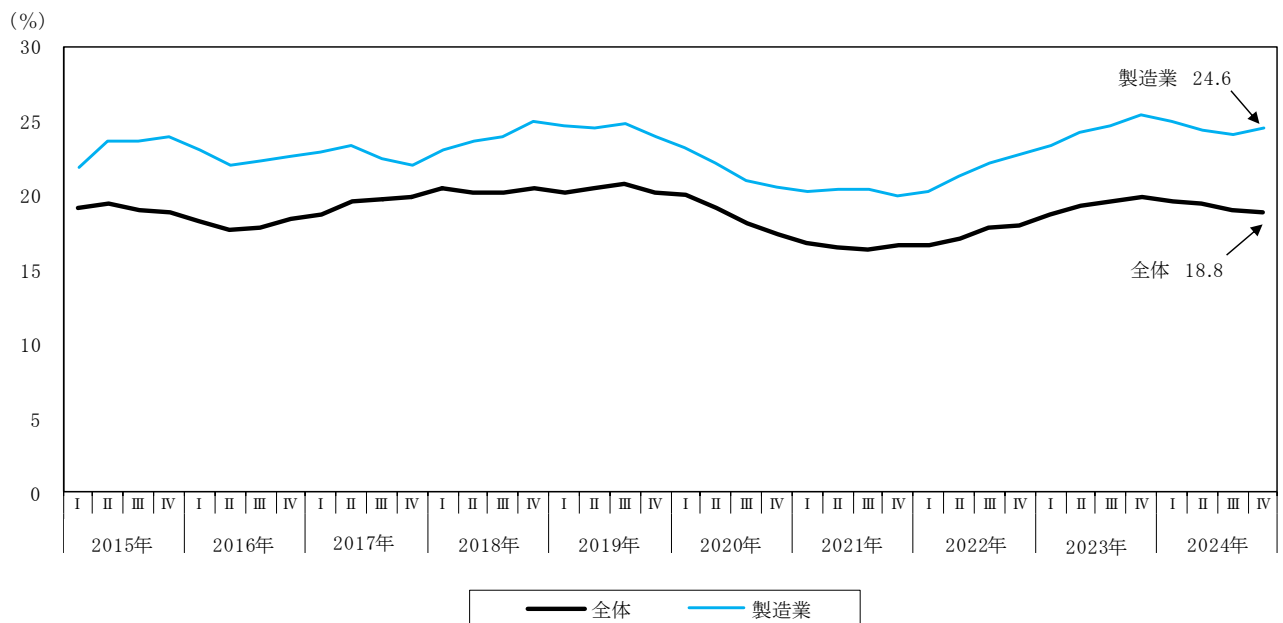
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

5 設備投資の実施割合の推移

都内中小企業の設備投資の実施割合の推移を後方4四半期移動平均でみると、全体では2015年以降16%から21%の間を推移しており、2016年から2017年にかけて緩やかに上昇、2019年第Ⅲ四半期は20.7%に達した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2021年第Ⅲ四半期は16.4%まで低下したが、その後は再び上昇に転じ、2023年第Ⅳ四半期は19.9%となった。2024年は緩やかに低下しており、2024年第Ⅳ四半期は18.8%である。

製造業をみると、全期間を通して全体に比べて上側の20%から26%の間を推移している。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2021年第Ⅳ四半期は20.0%まで低下したが、その後は再び上昇に転じ、2023年第Ⅳ四半期は25.4%となった。2024年第Ⅳ四半期は24.6%である。

図表 I-3-6 設備投資の実施割合の推移



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。